

第 68 期
報 告 書

（平成26年4月1日から）
（平成27年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

第7次中期経営計画の2年目となる平成27年度は、生産・販売・技術の各部門が一体となってコストダウンや拡販活動に取り組むなど、引き続き経営革新のための諸施策を強力に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国においては個人消費や雇用環境に改善が見られ、景気は回復基調で推移致しました。しかしながら、中国において景気の拡大テンポが鈍化し、また、欧州においては一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、全体としては低調に推移致しました。一方、日本国内におきましては、当初は消費税増税の影響により、景気回復の動きが弱まりましたが、円安傾向が続いたことによる輸出の増加に加え、経済対策や金融緩和策等を背景に雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、海外における携帯通信機器向け基地局通信装置と、工作機械や産業用ロボット等の設備産業向け製品の需要が堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年4月にスタート致しました「第7次中期経営計画」の諸施策を実行してまいりました。具体的には、平成26年6月にガバナンスの強化を目的に社外取締役を選任すると共に、執行役員制度を導入し権限委譲を進めることにより、スピード経営の実践に着手致しました。また、事業補完性の高い岩手地区の子会社4社を統合し、ケミコン岩手㈱を存続会社とする合併を行うことで、アルミ電解コンデンサの素材から組み立てまでの一貫した事業運営による企業体質の強化を図ってまいりました。

た。

一方、製品開発におきましては、カーエレクトロニクス機器や産業機器、新エネルギー関連機器等、成長市場に向けた製品開発を重点的に推進致しました。自動車の電動パワーステアリング等の電子制御ユニットに向けましては、耐振性と耐熱性を両立したリード形アルミ電解コンデンサを開発致しました。また、産業機器や生活家電製品のインバータ電源及び太陽光発電用パワーコンディショナーに向けましては、大形アルミ電解コンデンサの高耐電圧化や、コンデンサの発熱対策等による高許容リプル電流化等の開発を進めました。

なお、当社の本社及び関係営業所は、平成26年6月24日にアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは、アルミ電解コンデンサ等に関して、米国、EU、中国等の競争当局による調査を受けております。当社グループと致しましては、公正取引委員会による検査及び各国の競争当局による調査に真摯に対応しております。なお、本件に関しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社子会社に対する集団訴訟が提起されております。

当期の連結業績につきましては、売上高は1,233億65百万円（前期比8.3%増）、営業利益は

51億22百万円（前期比3.8%増）、経常利益は62億7百万円（前期比44.2%増）、当期純利益は53億62百万円（前期比61.7%増）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,112億75百万円（前期比8.9%増）、営業利益は17億53百万円（前期比31.0%増）、経常

利益は52億11百万円（前期比233.5%増）、当期純利益は50億55百万円（前期比274.5%増）となっております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,126億24百万円、売上総額の91.3%）
インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比7.8%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（27億20百万円、売上総額の2.2%）
CMOSカメラモジュールの増加はありましたが、アモルファスチョークコイルの減少などにより、当部門の売上高は前期比1.9%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（59億2百万円、売上総額の4.8%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比19.9%の増加となりました。
4. その他の部門（21億18百万円、売上総額の1.7%）
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前期比15.3%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において、原油価格の下落や円安による企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが予想されます。また、米国においても景気は引き続き堅調に推移することが期待されます。しかしながら、中国において経済成長率の緩やかな低下が見込まれるほか、新興国の一部において景気低迷が長引くことが懸念されるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年4月よりスタート致しました「第7次中期経営計画」に基づき、引き続き経営革新のための諸施策を実践してまいります。主な成長戦略として、基幹事業であるアルミ電解コンデンサ事業の圧倒的競争力の確立を目指し、新製品開発の迅速化や海外工場における生産効率の向上等の施策に取り組んでまいります。また、電気二重層キャパシタ事業を経営の第二の柱とするべく、引き続き自動車への採用拡大を推進すると共に、産業機器市場への営業活動をより強化することで新規市場の開拓にも注力してまいります。

併せて、変化の激しい市場環境下でも持続的な成長を実現するための全社活動として、

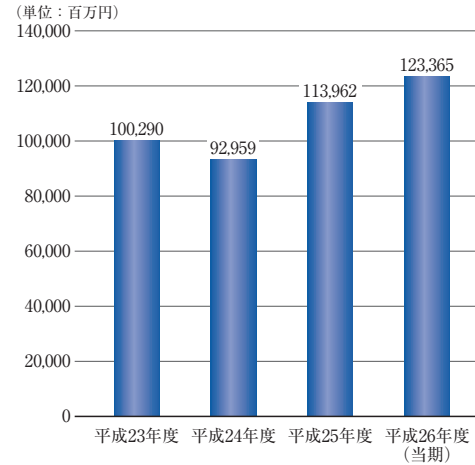
「MI（Management Innovation）活動」への取り組みを強化し、経営革新を推し進めてまいります。具体的には、「財務」、「顧客」、「社内ビジネスプロセス」、「学習と成長」の4つの視点から課題を明確化し、問題点を深掘りすることによって企業体質の強化に努めてまいります。

また、海外子会社の経営基盤の強化を図るため、香港地区における事業体制を再編することに致しました。平成27年7月1日をもって、コンデンサ等の販売拠点であるHong Kong Chemi-Con Ltd.に、コンデンサ用材料の物流拠点であるChemi-Con Material Logistics Ltd.の事業を統合し、運営体制の強化や効率化を図ってまいります。なお、Chemi-Con Material Logistics Ltd.は、平成28年3月31日に清算終了の予定でございます。

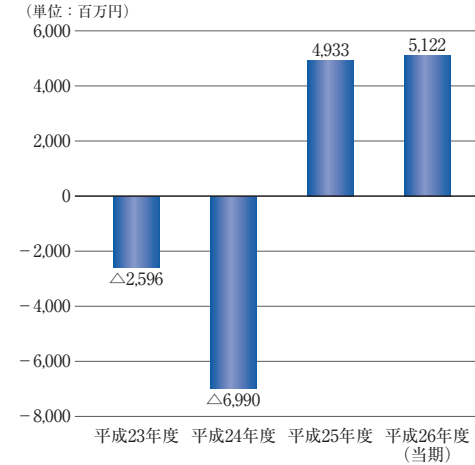
なお、平成28年3月期（平成27年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,250億円（前期比1.3%増）、営業利益62億円（前期比21.0%増）、経常利益64億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54億円（前期比0.7%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル115円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

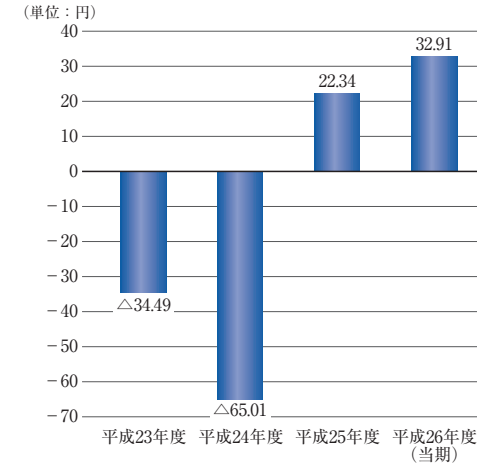
●売上高



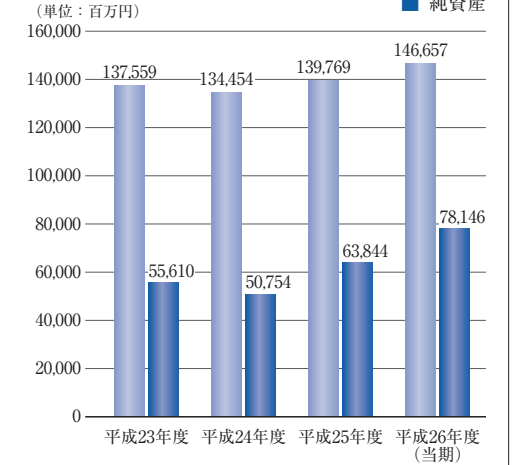
●営業利益



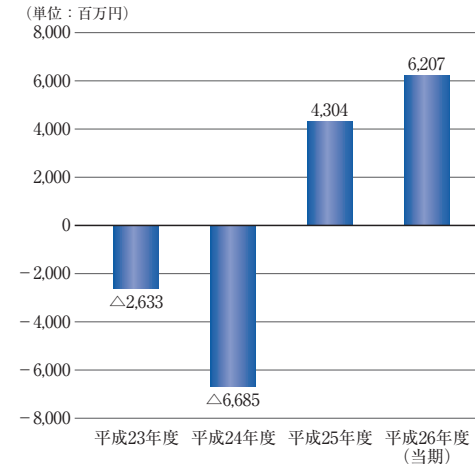
●1株当たり当期純利益



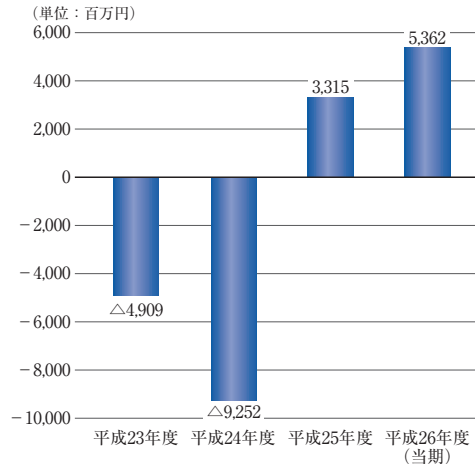
●総資産・純資産



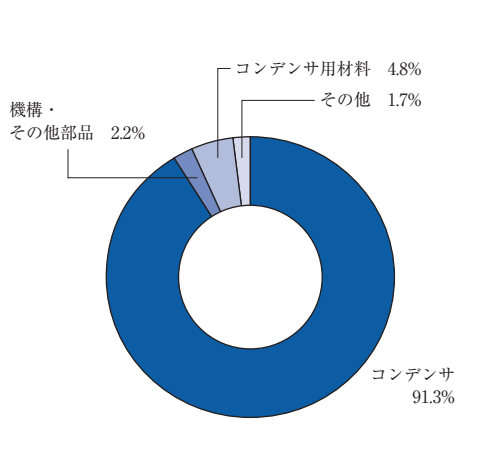
●経常利益



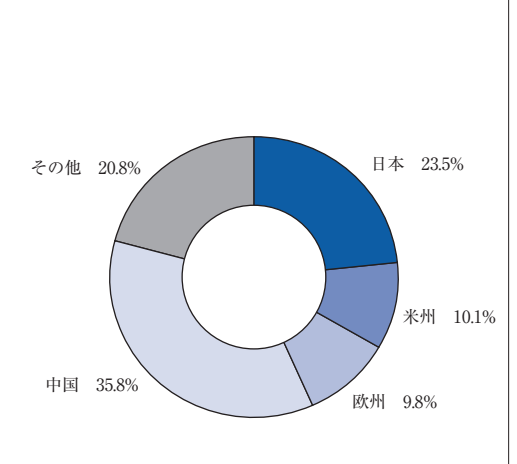
●当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	81,689	76,619
現金及び預金	24,483	24,628
受取手形及び売掛金	27,303	25,577
たな卸資産	22,709	20,879
その他	7,233	5,598
貸倒引当金	△40	△64
固定資産	64,968	63,149
有形固定資産	43,711	44,255
無形固定資産	1,699	2,016
投資その他の資産	19,556	16,877
資産合計	146,657	139,769

Point①

流動資産は、50億70百万円増加し、816億89百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加17億26百万円、たな卸資産の増加18億29百万円です。

科目	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	42,106	32,730
支払手形及び買掛金	7,868	6,854
短期借入金	20,196	13,764
その他	14,040	12,111
固定負債	26,405	43,194
長期借入金	16,335	29,520
退職給付に係る負債	8,163	10,900
その他	1,906	2,773
負債合計	68,511	75,924
純資産の部		
株主資本	71,876	65,369
その他の包括利益累計額	5,885	△1,782
少数株主持分	384	257
③ 純資産合計	78,146	63,844
負債・純資産合計	146,657	139,769

Point②

負債は、74億13百万円減少し、685億11百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少67億52百万円です。

Point③

純資産は、143億2百万円増加し、781億46百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金の増加です。なお、自己資本比率は前期末の45.5%から53.0%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
④ 売上高	123,365	113,962
売上原価	97,953	90,452
売上総利益	25,411	23,510
販売費及び一般管理費	20,289	18,577
営業利益	5,122	4,933
営業外収益	2,262	683
営業外費用	1,177	1,312
⑤ 経常利益	6,207	4,304
特別利益	478	479
特別損失	98	183
税金等調整前当期純利益	6,588	4,600
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,175
法人税等調整額	46	29
少数株主損益調整前当期純利益	5,444	3,395
少数株主利益	81	79
当期純利益	5,362	3,315

Point④

売上高は、自動車市場、新エネルギー市場の需要が堅調に推移したことなどにより、前期比94億2百万円増加し、1,233億65百万円となりました。

Point⑤

経常利益は、主に為替差損益の変動により、前期比19億2百万円増加し、62億7百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
⑥ I営業活動によるキャッシュ・フロー	10,730	12,161
⑦ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,269	△1,620
⑧ III財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	△6,143
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	1,408
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96	5,806
VI現金及び現金同等物の期首残高	23,871	18,065
VII現金及び現金同等物の期末残高	23,967	23,871

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億88百万円、減価償却費79億10百万円などにより、107億30百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出44億29百万円などにより、42億69百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済70億24百万円などにより、76億75百万円の支出となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

いいところ取りを実現 “ハイブリッドコンデンサ”

ハイブリッドコンデンサの正式名称は“導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ”です。その名のとおりアルミ電解コンデンサの仲間ですが、材料構成に工夫をこらした新しいタイプのコンデンサです。なぜ“ハイブリッド”と呼ばれるのでしょうか。

従来のアルミ電解コンデンサには、陰極材料に電解液が使われています。液体が電極の役割を果たしている珍しい電子部品です。陰極材料に液体を使うメリットには、静電容量（電気を貯められる量）が大きな製品が作れること、電圧が高い製品が作れること、アルミニウム電極箔の表面に形成した酸化皮膜の傷^(※)を自己修復する能力があることなどが挙げられます。反面デメリットには、使用中の発熱の原因にもなる等価直列抵抗（ESR）が高くなりがちで、特に低温環境で使用した場合に電解液の粘度が上がることでESRが高くなってしまふなど、周囲温度に影響を受けやすい点が挙げられます。これは電極が液体である以上、改善には一定の限界がある性質です。

その解決策として、陰極材料に液体ではなく固体を使用した製品が“導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ（導電性高分子コンデンサ）”です。固体の導電性高分子を使ったことで、電解液を使ったコンデンサでは実現できなかったレベルまでESRを低減することができたほか、温度変化による性能の変化も抑えることができました。導電性高分子コンデンサは、極めて低いESR特性が求められるデジタル機器を中心に、数多く使われるヒット商品になりました。

しかし、材料である導電性高分子の性質上、従来のアルミ電解コンデンサのメリットであった静電容量の大きさや酸化皮膜の自己修復性は犠牲にせざるを得ませんでした。また、対応できる電圧も35Vまで（当社製品）となり、用途が限られてしまう面もありました（同サイズのアルミ電解コンデンサは450Vまで対応可能）。

お気づきのとおり、両タイプのコンデンサには、それぞれ優れた点があります。そこで「いいところ取り」を考えたのが“ハイブリッドコンデンサ”です。陰極材料には、液体の電解液と固体の導電性高分子をハイブリッド化した材料を使用しています。その結果、導電性高分子コンデンサに匹敵する低いESR特性と温度変化に対する安定した性能、そして酸化皮膜の自己修復性を併せ持った、新しいタイプの製品を開発することができました。対応できる電圧も80Vまで実現しており、現在更に高い電圧に対応する製品を開発中です。

高信頼性が求められる産業機器用電源や、高機能化するカーエレクトロニクス機器、携帯通信機器向け基地局通信装置などの市場に向けて販売を拡大してまいります。



ハイブリッドコンデンサ（チップ形）

※過電圧などによりアルミニウム電極箔の酸化皮膜にできた傷は故障の原因になることがあります。

会社の概要 （平成27年3月31日現在）

商号	日本ケミコン株式会社（NIPPON CHEMI-CON CORPORATION）	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,891名 単独：925名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点（営業所）	仙台（宮城県大崎市）、北関東（栃木県宇都宮市）、新潟（新潟県長岡市）、北陸（石川県金沢市）、長野（長野県松本市）、静岡（静岡県静岡市）、名古屋（愛知県名古屋市）、大阪（大阪府吹田市）、福岡（福岡県福岡市）	
その他	福島事業所（福島県西白河郡矢吹町） 神奈川研究所（神奈川県川崎市）	

主なグループ会社

製造拠点	国内	ケミコン岩手(株)（岩手県北上市）、ケミコン宮城(株)（宮城県大崎市）、ケミコン福島(株)（福島県西白河郡矢吹町）、福島電気工業(株)（福島県喜多方市）
	海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点	海外	United Chemi-Con,Inc.(米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

(注) ケミコン岩手(株)は、平成26年10月1日付で当社子会社の岩手電気工業(株)、日栄電子(株)及び岩手エレクトロニクス(株)を吸収合併致しました。

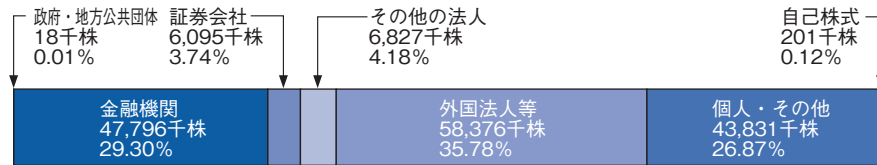
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	14,568名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,715千株	3.51%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,065千株	2.49%
JUNIPER	3,915千株	2.40%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,712千株	2.28%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,467千株	2.13%
EVERGREEN	3,447千株	2.12%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
BNY FOR BNYM GCM ACCOUNT E ESSC	2,727千株	1.67%

(注) 持株比率は自己株式(201,847株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	監査役	役員	太田宗男
取締役専務執行役員	柿崎紀明	監査役	役員	太田宗男	男治
取締役常務執行役員	峰岸克修	上席執行役員	役員	太田宗男	男一
取締役上席執行役員	白石春一	上席執行役員	役員	太田宗男	男一
取締役上席執行役員	今高英欽	上席執行役員	役員	太田宗男	男一
取締役	高川也	執行役員	役員	太田宗男	男一
取締役	川上敦昇	執行役員	役員	太田宗男	男一
常勤監査役	金崎市	執行役員	役員	太田宗男	男一
常勤監査役	金崎市	執行役員	役員	太田宗男	男一

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 太田宗男氏及び会田豊治氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

